



まだ誰も知らない安心を、ともに。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1

www.aioinissaydowa.co.jp

中小企業向け「地震BCP対応補償特約」の発売 ～火災保険の契約条件に連動する企業向け地震補償～

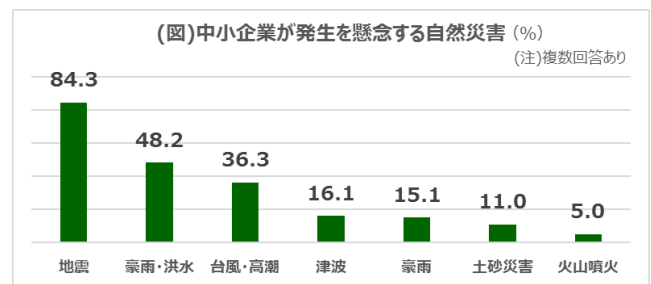
2022年6月16日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、2022年7月（2022年10月以降保険始期契約分）より、中小企業向け火災保険「タフビズ事業活動総合保険」において、地震発生後の事業継続を支援する「地震BCP対応補償特約」（以下、本特約）の販売を開始します。

本特約では、中小企業向け火災保険の主契約（火災や風災などの補償）の保険金額・支払限度額に地震補償が連動する仕組みを採用することで、火災保険契約時の建物情報のみで保険料試算ができるようになります。これにより、中小企業の皆さまにとって加入しやすくなり、地震による物損害や休業損害へ簡易的に備えることが可能となります。また、最短当日に契約を完結でき、お客さまのニーズへの迅速な対応を可能にする仕組みを構築しました。当社は、本特約の販売を通じて、中小企業のBCP（事業継続計画）強化を下支えしていきます。

1. 背景

近年の自然災害は広範囲かつ甚大な被害をもたらし、企業の事業継続に大きな影響を与えています。被災した場合、事業中断を余儀なくされる場合もあります。「2019年版中小企業白書」によると、中小企業が発生を最も懸念している自然災害は地震であり（右図参照）、地震発生時のBCP強化が求められています。また、2019年7月の中小企業強靱化法施行以降、BCP策定の必要性に対する認知度も高まっており、地震リスクに対する補償のニーズは高くなっています。



出典：「2019年版中小企業白書」（第3-2-37図）より上位回答を抜粋

2. 商品開発の狙い

(1) 加入しやすく事業中断リスクの軽減に活用できる地震補償の開発

当社では、企業向けの地震補償として、従来から地震・噴火・津波による物損害を補償する「地震危険補償特約」を販売しています。この特約は補償条件を企業ごとに設定することが可能である一方、企業ごとのリスク実態に応じた料率設定を行うことから、地震のリスク判断に関する情報の提出や、保険金額に対する支払限度額の設定等が必要であり、中小企業の皆さまにとって加入のハードルが高いのとなっていました。また、地震・噴火・津波による休業損害を補償する商品は、当社では一般的に販売していませんでした。

今般、これまでの引受ノウハウを活かし、「中小企業の皆さまにとって加入しやすい地震補償」「事業中断リスクの軽減に資する商品」をコンセプトとして、本特約を開発しました。

(2) 「最短当日」にご契約手続きが完了

従来の企業向け「地震危険補償特約」においては、リスク実態に応じた料率設定とするため、お客さまから加入のご相談を受けた後、代理店から保険会社への保険料算出依頼を必要としており、即日の見積もりのご提示ができませんでした。

本特約は、補償内容や保険料体系をシンプル化することで、募集から計上までを代理店システムで完結する仕組みとしています。保険料見積もりをお客さまへご提示するまでの期間を短縮することで、お客さまのニーズへの迅速な対応を可能にしました。

3. 地震 BCP 対応補償特約について

(1) 特約概要

補償内容	地震、噴火またはこれらによる津波によって保険の対象に生じた「物損害」および「物損害が発生したことによる休業損害（損失等）」を補償します。	
	補償種類	保険金の支払方法および支払限度額
	物損害	損害保険金：損害の額（免責 10 万円） ※支払限度額は、主契約火災保険の保険金額×50% （建物は 5,000 万円、建物内設備・什器等および建物内商品・製品等は 1,000 万円が限度）
休業損害	休業損害保険金：粗利益日額×休業日数（控除 3 日、最大 30 日） 営業継続費用保険金：実費（500 万円限度）	
付帯できるご契約	保険始期が 2022 年 10 月 1 日以降のタフビズ事業活動総合保険（主契約の火災保険） 物損害：主契約の火災保険において建物または建物内収容資産を補償するご契約 休業損害：主契約の火災保険において休業損害を補償するご契約 （注）併用住宅（店舗や事務所などを併設した居住用建物）には付帯できません。	
加入方法	これまでの引受ノウハウを活かし補償内容や保険料体系をシンプル化することで、地震のリスク判断に関する情報について原則不要とし、一部の契約を除き募集から契約まで代理店システムで完結する仕組みとしています。当社代理店に加入のご相談をいただいた「最短当日」にご契約手続きが完了することで、お客さまのニーズへの迅速な対応を可能にしました。	

(2) 保険料水準

建物		設備・什器等		粗利益日額	保険料	
保険金額	支払限度額	保険金額	支払限度額		東京都	大阪府
5,000 万円	2,500 万円	1,000 万円	500 万円	3 万円	約 78 万円	約 46 万円

（注）保険料水準は、地域・建物構造・築年数・保険金額等により異なります。

4. 今後の展開

当社は、中小企業の皆さまへ事業継続力強化のご提案を進めており、今回の「地震 BCP 対応補償特約」の開発もその一環です。中小企業の皆さまに更なる事業継続力の強化を図っていただくことを通じて、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に貢献していきます。

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DX を通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組めます。

